



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之

TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,115	10.0	6,721	16.9	4,653	17.7
30年3月期第1四半期	19,190	11.6	5,749	26.3	3,950	25.5

(注) 包括利益 31年3月第1四半期4,685百万円(22.8%) 30年3月第1四半期3,814百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1,980 47	— —
30年3月期第1四半期	1,681 48	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,464,322	115,053	4.6
30年3月期	2,353,510	110,367	4.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期115,053百万円 30年3月期110,367百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 合同会社スーパートラスト16
合同会社スーパートラスト17
合同会社スーパートラスト18
合同会社スーパートラスト19
合同会社スーパートラスト20
除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期第1Q	2,349,484株	30年3月期	2,349,484株
② 期末自己株式数	31年3月期第1Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期第1Q	2,349,484株	30年3月期第1Q	2,349,484株

(5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

1. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日)
資産の部			
現金預け金	400,127	475,858	467,807
コールローン	10,000	30,000	45,000
買入金銭債権	743,711	928,277	844,278
有価証券	141,918	135,520	133,295
貸出金	681,649	835,819	801,841
外国為替	9,240	12,772	14,953
その他資産	39,922	36,558	36,289
有形固定資産	2,213	1,980	2,073
無形固定資産	6,620	6,802	6,777
繰延税金資産	1,670	1,737	2,017
支払承諾見返	575	553	570
貸倒引当金	△886	△1,557	△1,393
資産の部合計	2,036,763	2,464,322	2,353,510
負債の部			
預金	1,750,081	2,105,146	2,010,131
借入金	159,750	199,750	189,750
外国為替	167	110	156
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	24,428	39,392	37,966
賞与引当金	85	89	347
役員賞与引当金	0	0	3
睡眠預金払戻損失引当金	9	29	19
ポイント引当金	185	197	196
特別法上の引当金	2	—	—
支払承諾	575	553	570
負債の部合計	1,939,287	2,349,269	2,243,143
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	69,264	86,400	81,747
株主資本合計	97,686	114,822	110,169
その他有価証券評価差額金	△110	138	71
繰延ヘッジ損益	△100	91	125
その他の包括利益累計額合計	△211	230	197
純資産の部合計	97,475	115,053	110,367
負債及び純資産の部合計	2,036,763	2,464,322	2,353,510

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	19,190	21,115	79,720
資金運用収益	12,740	14,027	52,819
(うち貸出金利息)	10,401	11,120	42,796
(うち有価証券利息配当金)	66	63	260
役務取引等収益	5,445	6,061	22,386
その他業務収益	813	801	3,400
その他経常収益	66	74	584
信託報酬	123	150	529
経常費用	13,440	14,393	56,060
資金調達費用	466	549	1,992
(うち預金利息)	423	504	1,822
役務取引等費用	7,268	7,733	29,723
その他業務費用	—	—	—
営業経費	5,546	5,909	23,484
その他経常費用	160	200	860
経常利益	5,749	6,721	23,660
特別利益	—	—	2
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—	2
特別損失	0	0	106
固定資産処分損	0	0	52
その他の特別損失	—	—	54
税金等調整前四半期純利益	5,748	6,721	23,556
法人税、住民税及び事業税	852	1,802	6,660
法人税等調整額	945	266	462
法人税等合計	1,798	2,068	7,122
四半期純利益	3,950	4,653	16,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,950	4,653	16,433

2. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成29年6月末	平成30年6月末	平成30年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	0		0
危険債権	6	12		12
要管理債権	0	0		0
正常債権	6,926	8,500		8,183

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 連結自己資本比率 (国内基準)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成29年6月末	平成30年6月末	平成30年3月末(実績)	
自己資本比率	11.11%	11.07%		11.03%
自己資本の額	980	1,141		1,094
総所要自己資本額	352	412		396

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率 (国内基準)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成29年6月末	平成30年6月末	平成30年3月末(実績)	
自己資本比率	10.77%	10.66%		10.74%
自己資本の額	978	1,137		1,090
総所要自己資本額	363	426		406

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)		
	平成29年6月末		平成30年6月末		平成30年3月末	評価差額		
	時価	評価差額	時価	評価差額		時価	うち益	うち損
その他有価証券	1,523	△1	1,445	1	1,347	△0	1	△1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	1,260	△1	1,227	1	1,205	1	1	△0
その他	262	△0	218	0	141	△1	0	△1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)		
	平成29年6月末		平成30年6月末		平成30年3月末	評価差額		
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		帳簿価格	うち益	うち損
満期保有目的の債券	125	4	125	4	125	4	4	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

①金利関連取引

区分	種類	平成 29 年 6 月末			平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,125	0	0	1,400	0	0	1,309	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成 29 年 6 月末			平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	7,150	17	17	5,726	13	13	6,009	19	19
	通貨オプション	1	—	—	0	—	—	0	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			17			13			19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

区分	種類	平成 29 年 6 月末			平成 30 年 6 月末			平成 30 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	15	0	0	5	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—			0			0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格によっております。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。